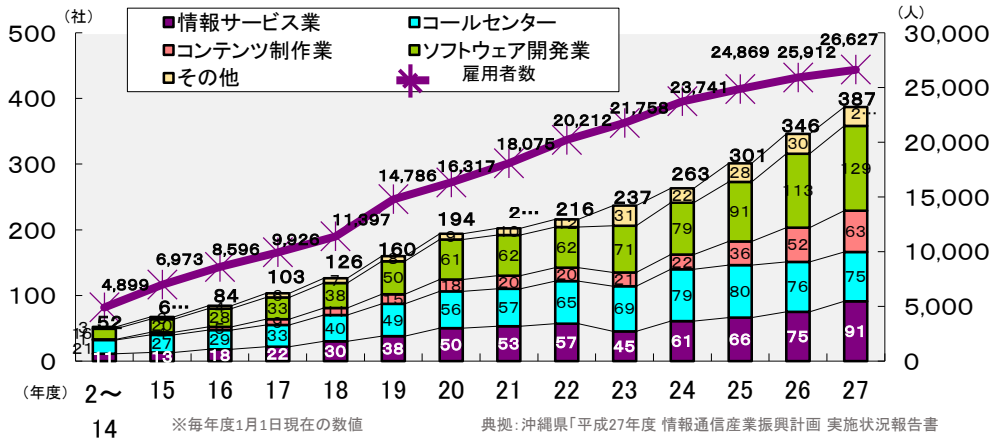
3. 情報通信関連業について

●沖縄県は、情報通信関連企業数・雇用数、生産額とも増加。一方、従業員1人当たりの年間売上高は全国比で未だ約6割強。

⇒・付加価値の高い提案型、開発型業種への転換。

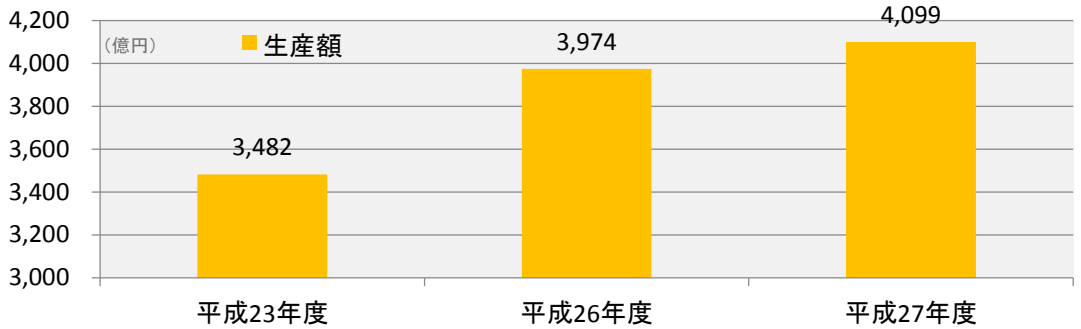
・沖縄クラウドデータセンター・クラウドNW、国際海底光ケーブル（首都圏－沖縄－アジア）の有効活用による各業種のサービス高度化。

県外から沖縄県へ進出した情報通信関連企業数及び雇用者数の推移



典拠：沖縄県「平成27年度 情報通信産業振興計画 実施状況報告書

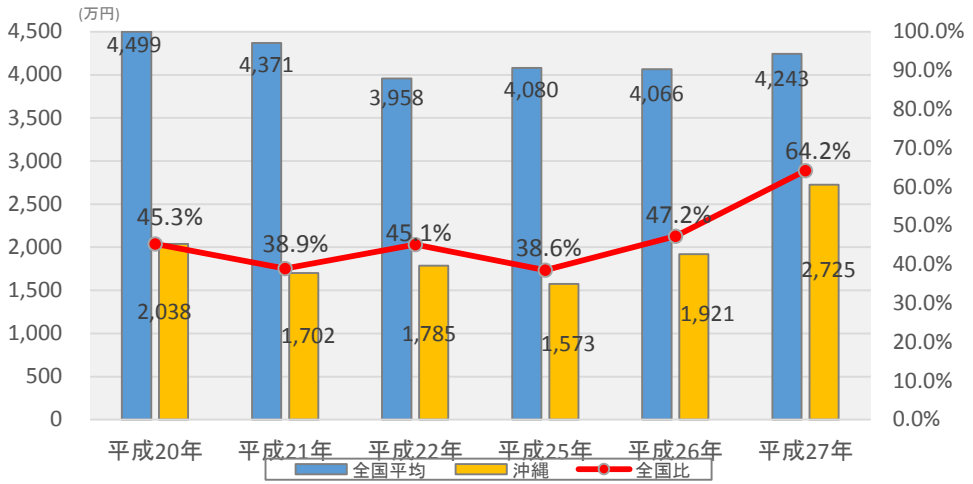
沖縄県内情報通信関連企業の生産額



※ 平成24, 25年度：調査未実施

典拠：沖縄県資料

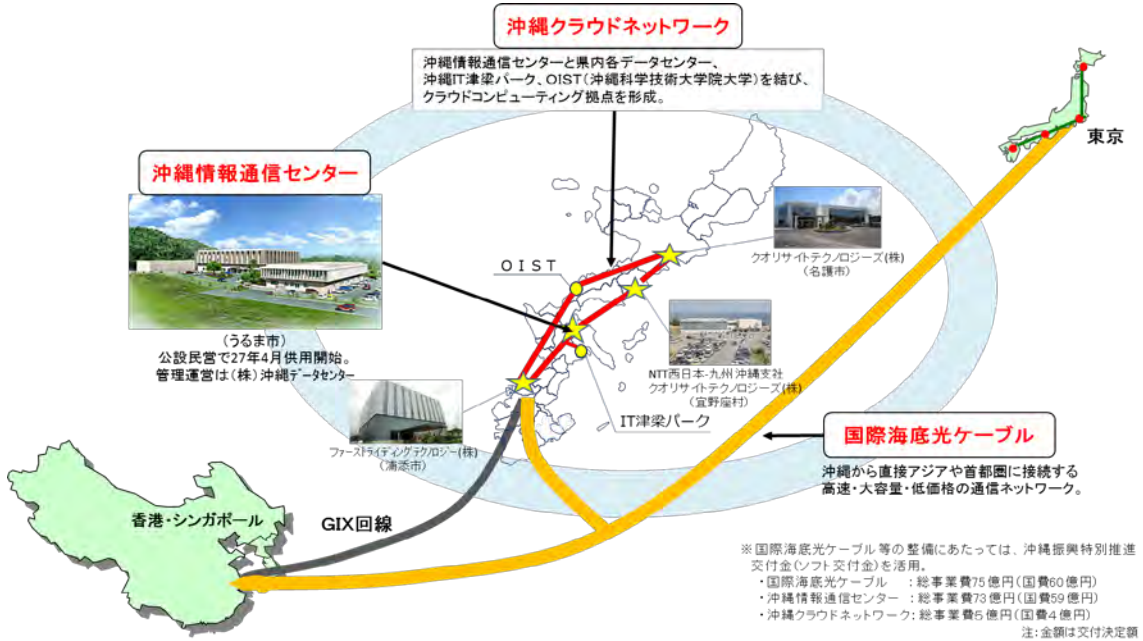
情報通信サービス業*における従業者1人当たりの年間売上高



※「情報通信サービス業」は、「ソフトウェア業」及び「情報処理・提供サービス業」の合計。

典拠：経済産業省「平成27年特定サービス産業実態調査」

沖縄クラウドNW、国際海底光ケーブル（東京－沖縄－香港・シンガポール）

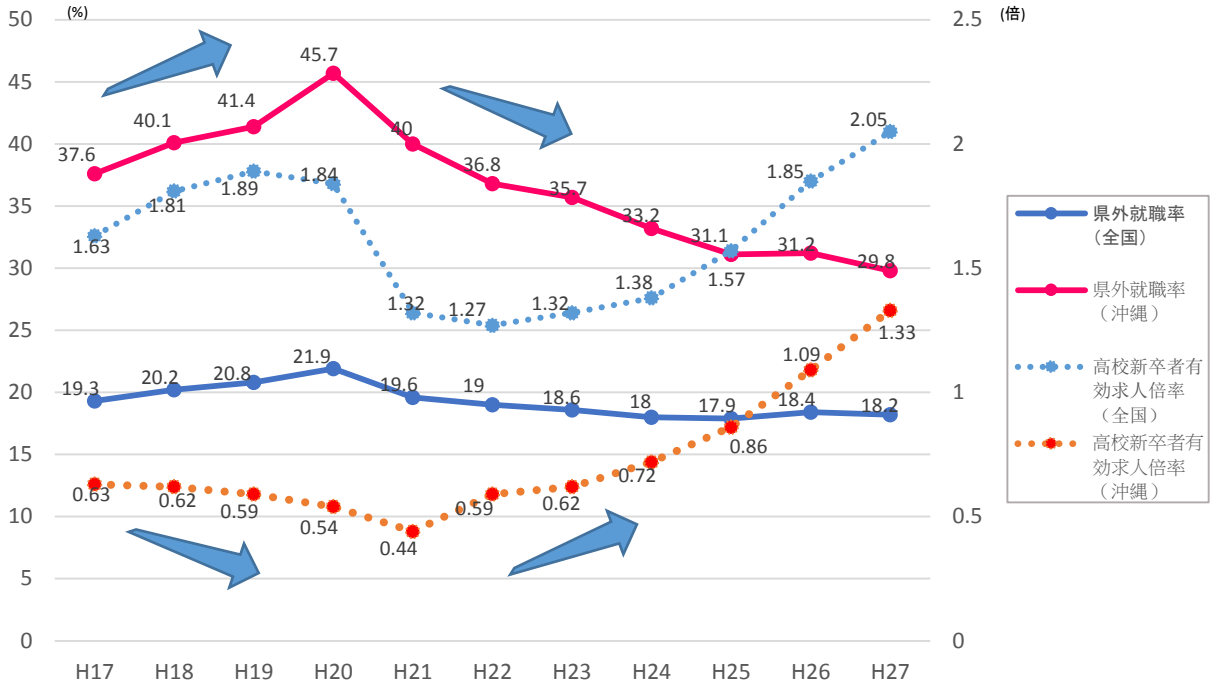


※国際海底光ケーブル等の整備にあたっては、沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）を活用。
・国際海底光ケーブル　：総事業費75億円（国費60億円）
・沖縄情報通信センター　：総事業費73億円（国費59億円）
・沖縄クラウドネットワーク：総事業費6億円（国費4億円）
注：金額は交付決定額

4. 産業人材育成について①

●沖縄県は地元就職志向が強いが、大学卒業者（特に理工系）及び高専卒業者は県外就職率が高い。
⇒・学卒者やUターン希望者の受け皿となる県内産業を育成。
●沖縄県は全国と比較して、非正規雇用者割合が高い。
⇒・企業側の人材育成に対する意識醸成。
・経験やスキルアップによる正規雇用化など、求職者や被雇用者のモチベーションアップとなる環境創出による高度人材の獲得・育成。

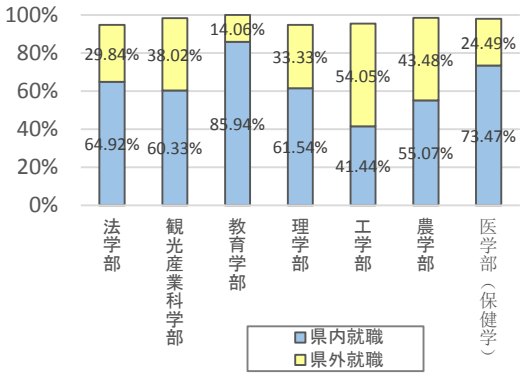
有効求人倍率と高校新卒者の県外就職率の推移



典拠：文部科学省「学校基本調査」、 厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」及び沖縄労働局資料より作成

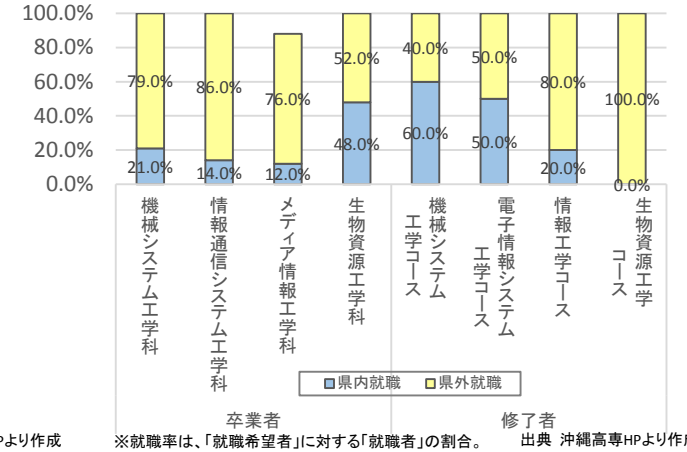
県内の高校新卒者有効求人倍率が縮小→県外就職率が増加
県内の高校新卒者有効求人倍率が拡大→県外就職率が減少
⇒地元就職志向が強いと推察。

平成27年度琉球大学学部卒業者の就職状況



※就職率は、「就職希望者」に対する「就職者」の割合。　出典 琉球大学HPより作成

平成26年度沖縄工業高等専門学校 卒業者・修了者の就職状況



※就職率は、「就職希望者」に対する「就職者」の割合。　出典 沖縄高専HPより作成

沖縄県内の非正規雇用者数（平成24年）

	非正規職員数	（内訳）			割合	全国平均
		パート	アルバイト	派遣・契約		
総数	237,500	92,000	59,300	60,900	**45%**	**38%**
第1次産業	4,700	1,400	1,700	600	64%	52%
第2次産業	26,700	8,500	11,000	3,900	34%	25%
製造業	9,900	6,200	1,600	1,500	37%	26%
建設業	16,800	2,300	9,400	2,400	32%	21%
第3次産業	193,000	77,000	42,700	53,400	45%	42%
情報通信業	4,000	600	500	2,400	37%	18%
卸売・小売業	46,800	26,600	13,200	5,400	59%	50%
宿泊・飲食業	30,600	12,400	14,500	2,800	71%	73%
医療福祉業	32,700	14,000	1,500	13,100	40%	39%

※割合は非正規従業員数を全従業員数（会社などの役員を除く雇用者数）で除した値

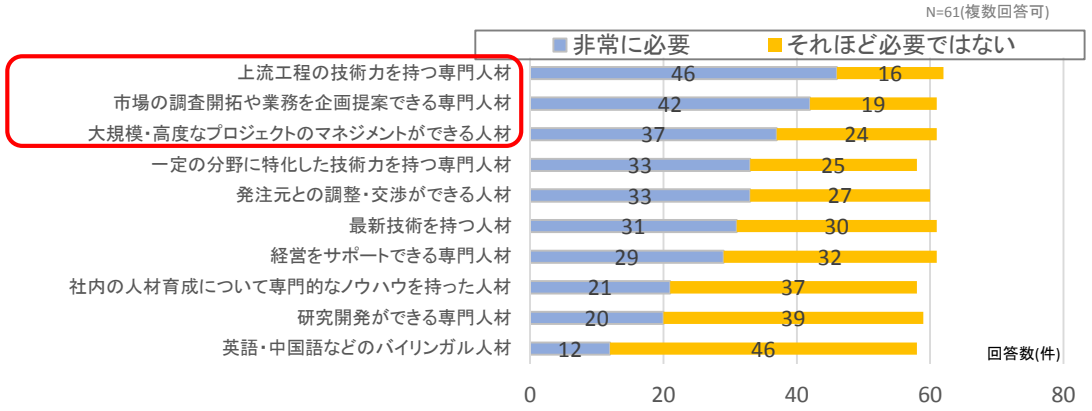
出典：総務省「平成24年就業構造基本調査」

4. 産業人材育成について②

● 情報通信産業分野においては、ソフトウェア製品開発・保守等に係る技術者は相対的に多いが、市場開拓やマネジメントができる人材が不足。

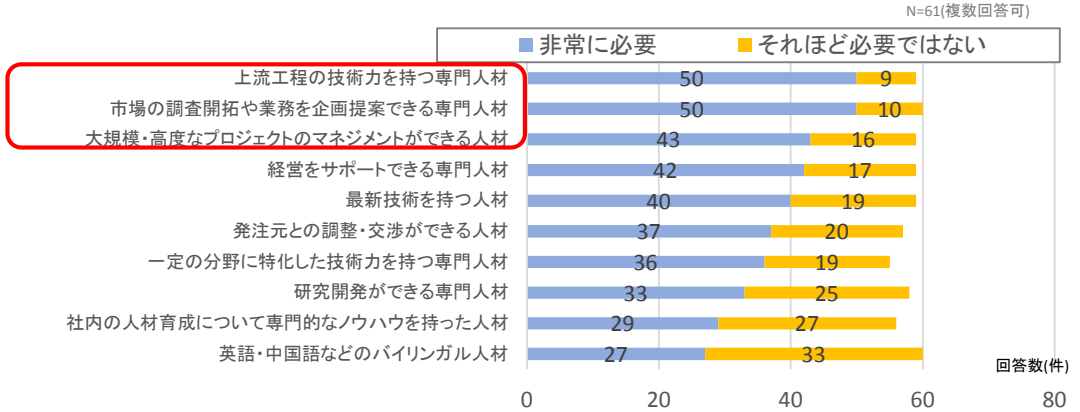
⇒・経営戦略策定やプロジェクトを主導できる人材の育成により、業務受注型から業務提案型への転換。
・業界団体を中心に、業界全体で必要とされる人材を育成する仕組みを構築。

情報通信産業分野において現在必要とされる人材



典拠:「沖縄県における高度IT人材育成に関する調査報告書」(沖縄県・㈱沖縄TLO・㈲産創研共同企業体)(平成22年3月)

情報通信産業分において5年後に必要とされる人材



典拠:「沖縄県における高度IT人材育成に関する調査報告書」(沖縄県・㈱沖縄TLO・㈲産創研共同企業体)(平成22年3月)

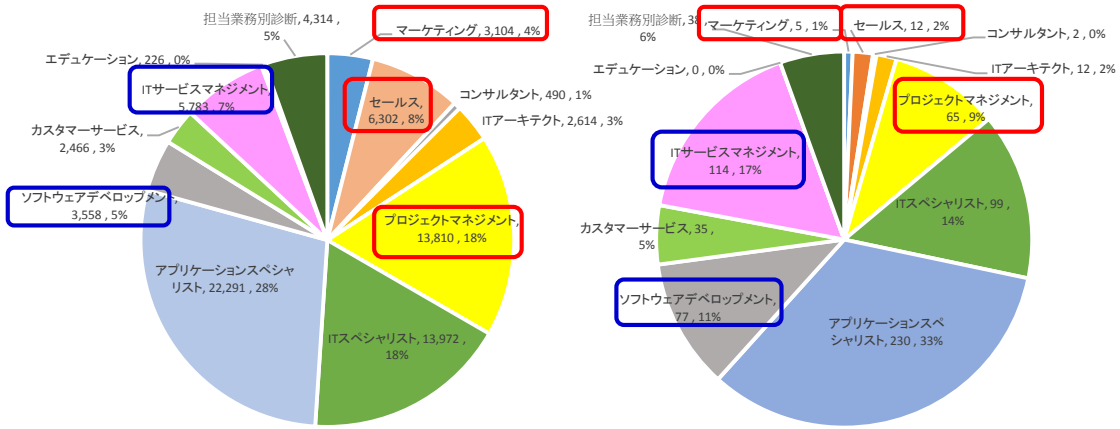
IT関係職種と活動領域

	経営戦略策定		戦略的情報化企画		開発		運用・保守	
	経営目標/ビジョン策定	ビジネス戦略策定	課題整理/分析〈ビジネス/IT〉	ソリューション設計〈構造/パターン〉	コンポネント設計〈システム/業務〉	ソリューション構築〈開発/構築〉	ソリューション運用〈システム/業務〉	ソリューション保守〈システム/業務〉
セールス	目標/ビジョンの確認	ビジネス戦略の確認	ビジネス課題ソリューション提案					
コンサルタント	目標/ビジョンの提言	ビジネス戦略策定の助言	ソリューション策定のための助言	ソリューションの設計				
ITアーキテクト			ソリューションの枠組み策定	ソリューションアーキテクチャーの設計	コンポネントの設計	ソリューションの構築		
プロジェクトマネジメント			プロジェクト基本計画の策定	プロジェクトの管理/統制	プロジェクトの管理/統制	プロジェクトの管理/統制	プロジェクトの管理/統制	プロジェクトの管理/統制
ITスペシャリスト				システム構築計画の策定	システム・コンポネントの設計	システム・コンポネントの導入構築	システム・コンポネントの運用支援	システム・コンポネントの保守
アプリケーションスペシャリスト				アプリケーション開発計画の策定	アプリケーションコンポネントの設計	アプリケーションコンポネントの開発	アプリケーションコンポネントの運用支援	アプリケーションコンポネントの保守
カスタマサービス					導入計画の策定	ハードウェアソフトウェアの導入	ハードウェアソフトウェアの保守	ハードウェアソフトウェアの保守
ITサービスマネジメント	■:主たる活動局面	□:従たる活動局面				運用計画/運用管理の策定	システムの運用と管理	システムの運用と管理

※ITサービス企業としての事業戦略を策定するためのマーケティング、ソフトウェア製品を開発するソフトウェアデベロップメント、スキル標準が対象とするプロフェッショナルを育成するための研修サービスを担うエデュケーションはこの図の中には盛り込まれておりません。

典拠:独立行政法人情報処理推進機構HPより引用

職種別人数比率の比較



県外企業(2015年度)
調査対象:248社、78,930名

県内企業(2015年度)
調査対象:22社、689名

典拠:公益社団法人沖縄県情報産業協会調べ

4. 産業人材育成について③

【ANA沖縄空港(株)における人材育成事例】

〇ANA沖縄貨物ハブ事業に携わる企業は、主に(株)ANA CargoとANA沖縄空港(株)の2社で構成。
前者は営業や通関業務等、後者は貨物の航空機搭降載業務及び荷捌き業務が中心。

〇2009年、沖縄県での当該事業開始にあたり、ANA沖縄空港(株)は社員の業務技術向上のため、事業開始約1年前から県内従業者を本土関連会社(羽田、成田、関西等で同業務を行う会社)へ派遣。また事業開始約1か月前からは関連会社から業務スキル保有者による支援の受入れなど、本土と県内の両方で人材育成を実施。

〇その結果、県内のみの研修以上に効率的な人材育成が可能となり、当初計画より早期に県内従業者中心へシフトさせ、県内雇用の増加へ貢献。

本土関連会社との人事交流による人材育成

関連会社

航空機搭降載や荷捌きを担う企業は、担当空港内でのみの業務が通例であるが、出向により他空港の状況を知り、自社業務の見直しに繋げることが可能。
また、出向者は当該事業を確実に立ち上げるというミッションに取組むことで、達成感や仕事へのモチベーション向上といった社員の成長に繋がる。

出向(支援)

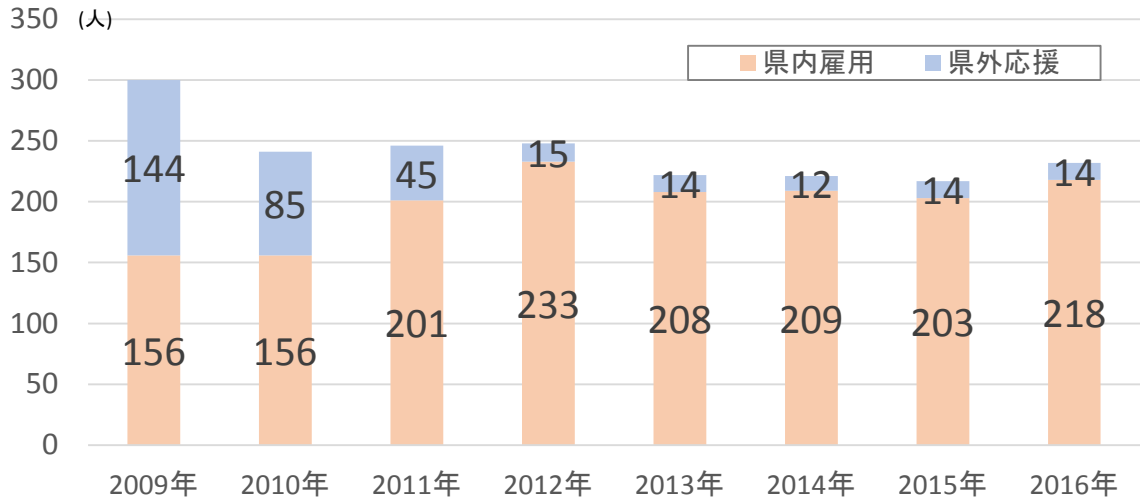
出向(研修)

ANA沖縄空港㈱

成田、関西、羽田などの取扱貨物量の多い空港におけるOJT訓練により、短期間で効果的にノウハウを取得できる。
また、関連会社社員との交流を通じて、他空港での業務内容を知り、自社での改善提案や生産性向上施策に繋げていく。

【参考】主要空港の国際貨物取扱量(平成27年度合計:確定値)
①成田:1,981,390トン、 ②関西:677,179トン、 ③羽田:335,865トン、 ④那覇:177,709トン、 ⑤中部:161,055トン
典拠:国土交通省航空局「暦年・年度別空港管理状況調書」

ANA沖縄貨物ハブ関連企業における県外応援と県内雇用の従業者数推移



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
県内雇用	156	156	201	233	208	209	203	218
県外応援	144	85	45	15	14	12	14	14
合　　計	300	241	246	248	222	221	217	232

※㈱ANA Cargo及びANA沖縄空港㈱の2社合計。

典拠:沖縄県資料より作成

【内閣府の取組】

＜沖縄産業イノベーション創出事業＞

沖縄型産業中核人材育成事業　（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付産業振興担当参事官室）

平成２９年度概算要求額　１．８億円（新規）

事業概要・目的

○　沖縄県では、リーディング産業である観光業や情報通信産業を中心に企業の集積が促進しており、経済も好調に推移していますが、失業率や一人当たりの県民所得は未だ全国最下位で、労働生産性も全国と比べて約7割にとどまっています。

○　今後、更に沖縄県の経済を発展させるためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業など経済の基盤となる産業についても、集積を進め生産性を向上していくことが不可欠です。

○　しかし、沖縄では企業の中核となって付加価値をつける人材が必ずしも十分ではなく、生産性の向上を阻害する要因となっています。そのため、今後、高付加価値な企業の集積や既存企業の高度化を促進するためには、産業に応じて専門的なスキルを有し企業の成長を牽引する人材の育成が必要です。

○　このため、本事業では、各産業界が主体となって必要な知識・スキルを体系化し、人材育成プログラムの開発及び研修を行い、沖縄県内の人材の抜本的な能力向上を図ります。また、開発及び研修の実施に加えて、その評価から改善まで一貫して行っていくことで、専門的な知識・スキルや研修ノウハウを蓄積し、継続的な人材育成が図られることを目指していきます。

事業イメージ・具体例

○　高度・高付加価値な産業の集積・育成に向けて、沖縄県内で企業において、中核的な役割を担う人材に必要なスキルは、情報通信関連産業や製造業など各産業に応じて多種多様です。

○　そのため、各産業において業界団体、企業や専門家等で、産業の高度化に向けて必要とする専門的な知識・スキルを検討します。検討内容を踏まえ、人材育成プログラムを開発し、県内企業に対して、プログラムを活用した研修を実施します。

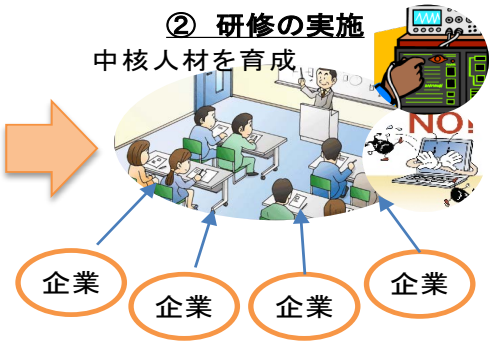
＜事業イメージ＞

①　人材育成プログラムの開発

- 情報通信　（例）・IoT　・セキュリティ技術　等
- ものづくり　（例）・部品加工、金型製造　・ITの利活用　等
- ⋮

②　研修の実施

中核人材を育成



資金の流れ

内閣府 →（委託費）→ 民間企業等

期待される効果

○　産業界が必要とするスキルを有し、企業の中核的役割を担う人材を育成することで、県内企業の競争力を強化し、高付加価値・革新的な事業の創出に寄与します。

○　沖縄県内の人材が高度化することで、高付加価値な企業の集積を促進し、非正規雇用の多い県内の雇用環境の改善を図ります。